Hokkaido Basic Information

北海道農業・農村の概要

北海道農政部より発表されている「北海道農業・農村の概要」が、
平成25年2月に更新されましたので紹介いたします。

［平成25年2月　北海道農政部］

北海道農業の地位・特徴

●北海道においては、全国の約4分の1の耕地面積を生かし、稲作、畑作、酪農などの土地利用型農業を中心とした生産性の高い農業を展開。

●平成23年の農業産出額は、10,137億円で全国の約12%を占める。

●本道農家の一戸当たり耕地面積は、都府県の約15倍にあたる22ヘクタール、販売農家に占める主業農家の割合は都府県の21%に対し72%と、大規模で専業的な経営を展開。

●本道の農業・農村は、食料の安定供給といった基本的役割に加え、国土の保全などの多面的な機能を有しており、道が平成9年度に行った調査によると、農業産出額を大きく上回る1兆2,581億円の評価。

●平成22年の北海道の食料自給率は173%（概算値）であるとともに、国産供給熱量の約2割を供給するなど、我が国における食料の安定供給に重要な役割を発揮。

北海道農業・農村の動向

●本道農業・農村の農家戸数は、年々減少しており、平成23年の販売農家数は4万3,000戸。また、農業労働力の高齢化も進行しているが、都府県に比べると、若い農業者の割合が高い状況。

●平成23年の農外からの新規参入者は77人で、前年に比べ16名増加。農家子弟を含めた新規就農者の総数は、近年、概ね600人～700人で推移し、平成23年は676人が就農。

●認定農業者は、平成5年の制度創設以来、着実に増加しているが、近年は横ばい傾向にあり、平成24年3月末現在、3万1,763経営体。

●農業生産法人は、毎年増加しており、平成24年1月1日現在、2,770法人。

●耕地面積は、平成2年の120万9,000ヘクタールをピークに減少しており、平成23年は115万5,000ヘクタール。

●認定農業者など担い手への農地の利用集積は年々進展しており、平成23年3月の集積率は87.5%。

●本道においては、地域ごとにその特性を生かした農業生産を展開。農業産出額では、麦類、豆類、いも類、工芸農作物、乳用牛の全国に占める割合が高い。

■北海道農業の全国シェア

区分	単位	北海道（A）	全国（B）	A/B（%）	年次
耕地面積	千ha	1,155	4,561	25.3	23年
販売農家戸数	千戸	43	1,561	2.8	23年
農家人口	千人	167	6,163	2.7	23年
農業就業人口	千人	109	2,601	4.2	23年
農業産出額	億円	10,137	83,462	12.1	23年
国産供給熱量	kcal/人・日	183	946	19.3	22年

*資料：農林水産省「耕地面積調査」、「農業構造動態調査」ほか

■本道と都府県の農家の比較

区分	単位	北海道（A）	都府県（B）	A/B（倍）	年次
一戸当たり経営耕地面積	ha	22.0	1.5	15.3	23年
一戸当たり乳用牛飼養頭数	頭	110.4	47.4	2.3	23年
基幹的農業従事者65歳未満割合	%	69.8	39.3	1.8	23年
主業農家数／販売農家数	%	72.1	21.4	3.4	23年
農業依存度	%	90.5	39.2	2.2	23年

*資料：農林水産省「農業構造動態調査」、「畜産統計」ほか

■北海道農業・農村の多面的機能の評価額（単位：億円）

区分	評価額	内訳
国土保全機能	7,405	洪水防止6,143、土壌浸食防止32、水資源かん養543、大気浄化687
アメニティ機能	4,149	景観保全2,464、保健休養1,044、生態系保全641
教育文化機能	1,027	自然教育1,017、農業実務研修10
計	12,581	

*資料：北海道農政部「農業・農村の多面的機能の評価調査」（10年3月）

■農家戸数、農業就業人口等の推移［販売農家］（単位：戸、人、%）

区分	H2	H7	H12	H17	H23
農家戸数	86,704	73,588	62,611	51,990	42,800
農家人口	376,565	311,711	261,160	211,929	166,500
農業就業人口	208,965	173,530	152,387	131,491	108,700
65歳以上率	20.8	25.2	31.2	34.1	34.3

＊資料：農林水産省「世界農林業センサス」「農業構造動態調査」

■新規就農者数の推移（単位：人）

区分	H7	H12	H17	H20	H21	H22	H23
新規学卒就農者	417	343	331	276	245	302	309
Uターン就農者	53	192	267	257	299	337	290
新規参入者	31	64	55	66	67	61	77
計	501	599	653	599	611	700	676

＊資料：北海道農政部調べ

■認定農業者数、農業生産法人数の推移（単位：人、%）

区分	H7	H12	H21	H22	H23	H24
認定農業者	3,659	13,593	32,808	32,823	32,304	31,763
農業生産法人	1,559	1,794	2,559	2,642	2,649	2,770

＊資料：北海道農政部調べ

●品目別の生産量（平成23年）では、小麦、ばれいしょ、大豆、小豆、インゲン、ソバ、てん菜、タマネギ、生乳など多くの品目が全国一。

●クリーン農業の推進成果であるYES!clean登録集団数は、平成23年産で54作物、115市町村で延べ382集団と、地域的な広がりも進展。

●販売農家一戸当たりの農業所得は、平成23年は581万円と減少。経営部門別では、戸別所得補償制度が始まった畑作経営と、水田作経営は増加したが、酪農経営は減少。

●近年、道内各地において、地元のこだわりの農産物を地域内で加工し、農産物の付加価値を向上させる地域内発型の取り組みが増加。

■YES!clean登録集団の推移

区分	H12	H17	H20	H21	H22	H23
作物数	8	47	53	53	53	54
市町村数	8	104	112	113	115	115
延べ集団数	11	244	357	366	376	382
延べ生産者数	975	8,851	11,207	11,375	11,455	11,659

*資料：北海道農政部調べ

■農家経済の動向（単位：千円、%）

区分	H7	H12	H17	H21	H22	H23
農業所得	4,236	3,204	5,150	5,858	6,026	5,812
総所得	8,393	7,695	6,551	7,217	7,482	7,196
農業所得率	31.1	23.2	28.3	25.8	26.3	24.8

*資料：農林水産省「農業経営統計調査」
*注：平成16年以降は、農業補助金や共済金等が農業所得に計上されている

■耕地面積等の推移（単位：千ha、%）

区分	H7	H12	H17	H22	H23	H24
耕地面積	1,201	1,185	1,169	1,156	1,155	1,153
田	240	235	228	225	224	224
普通畑	418	414	412	414	414	414
牧草地	540	532	525	514	513	512
担い手への利用集積率	48.5	58.6	79.4	87.5	85.2	—

＊資料：農林水産省「耕地面積調査」、北海道農政部調べ
注：担い手は認定農業者及び市町村基本構想水準到達者

■農業産出額の構成（H23）（単位：億円、%）

区分	北海道	構成比	全国	構成比	道/全国	順位
農業産出額	10,137	100.0	83,162	100.0	12.1	1
耕種	4,914	48.5	56,596	67.8	8.7	1
米	1,291	12.7	18,536	22.2	7.0	2
麦類	240	2.4	396	0.5	60.6	1
雑穀	15	0.1	69	0.1	21.7	1
豆類	263	2.6	587	0.7	44.8	1
いも類	607	6.0	2,062	2.5	29.4	1
野菜	1,903	18.8	21,343	25.6	8.9	1
果実	48	0.5	7,430	8.9	0.6	37
花き	119	1.2	3,370	4.0	3.5	9
工芸農作物	395	3.9	1,983	2.4	19.9	1
畜産	5,223	51.5	26,306	31.5	19.9	1
肉用牛	622	6.1	5,029	6.0	12.4	2
乳用牛	3,638	35.9	7,543	9.0	48.2	1
豚	346	3.4	5,399	6.5	6.4	5
鶏	345	3.4	7,846	9.4	4.4	6

*資料：農林水産省「生産農業所得統計」

■経営部門別の農業所得（所得率）（単位：千円、%）

区分	水田作	畑作	酪農
22年	4,437（34.6）	7,951（28.8）	9,050（15.5）
23年	4,584（33.6）	8,793（30.3）	8,374（14.0）

*資料：農林水産省北海道農政事務所「農業経営統計調査」
*注：数値は、当該部門以外も含めた農業経営全体の所得

平成24年度／農政部の重点的取り組み事項

現状・課題

・東日本大震災の発生
・原発事故の発生
▼
●安全・安心な本道農畜産物へのニーズの高まり
●食料供給地域として本道が果たす役割への期待の増大

・担い手の減少
・高齢化の進行
▼
●多様な新規就農者の確保と地域の担い手の育成

・TPPやEPA、WTOなどの動き
・国の農政の大転換
▼
●基盤整備や技術開発など農業の体質強化

・農村の活力の低下
▼
●本道農業の優位性を最大限に活用した潜在力の発揮

計画の着実な推進

“ずっと愛され、輝きを増す北海道農業・農村をめざして”
第4期北海道農業・農村振興推進計画［23～27年度］

24年度のポイント　「持続可能な本道農業の確立と優れた潜在力のフル発揮」

1　需要に応じた安全・安心な食料の安定供給とこれを支える持続可能な農業の推進
●「ゆめちから」の普及など新たな「麦チェン」の展開
●多様なブランド展開による「米チェン!」の強化
●農地の放射性物質モニタリング調査の実施
●種ばれいしょの安定生産の推進
●道産和牛の高付加価値化
●草地の植生改善など粗飼料自給率の向上
●GPSなど新技術を活用した農業の高度化
●食料備蓄基地構想の推進

2　北海道農業・農村を支える意欲ある人づくり
●地域が一体となった新規就農者の支援体制づくり
●農業支援組織において実践研修を行う「入りやすい」体制の構築
●地域農業を支える農業法人への支援

3　農業生産の基本となる優良農地の確保・整備と効率的な利用
●農地の整備促進による食料供給基盤の強化（パワーアップ事業）

4　農業を核とした産業展開と快適で豊かな農村づくり
●グリーン・ツーリズムの推進
●東アジアへの輸出促進

安全で良質な農産物の安定的な生産・供給➡我が国における食料供給地域の役割発揮